

第 1 6 期説明書類

2023 年 1 月 1 日から
2023 年 12 月 31 日まで

2024年 3月 28日提出

商号又は名称 ベントール・グリーンオーク株式会社
所在地 東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号
代表者の役職氏名 代表取締役シュミット・フレデリック・カッロ

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

平成21年6月17日（財務（支）局長（金商）第2213号）

(2) 行っている業務の種類

第二種金融商品取引業、投資運用業（投資一任業）、投資助言・代理業

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

【特定第二種金融商品取引業務に関する苦情等及び紛争等の解決のための措置】

当社は、特定第二種金融商品取引業務に関する苦情等の処理及び紛争等の解決について、当社が加入している一般社団法人第二種金融商品取引業協会が行う苦情解決手続及びあっせんにより、苦情等の処理及び紛争等の解決を図るものとする。当社は、苦情処理・紛争等解決規程の定め及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会が行う苦情処理又はあっせんの手続に従って、苦情又は紛争の解決に努めるものとし、一般社団法人第二種金融商品取引業協会を通じて苦情又は紛争の解決を図る旨及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会の連絡窓口について、顧客に対して適切に周知を図るものとする。

一般社団法人第二種金融商品取引業協会が委託する紛争解決機関の受付窓口

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）について

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1

電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

【特定投資運用業務及び特定投資助言・代理業務に関する苦情等の処理及び紛争等の解決のための措置】

当社は、特定投資運用業務及び特定投資助言・代理業務に関する苦情等の処理及び紛争等の解決について、当社が加入している一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情解決手続及びあっせんにより、苦情等の処理及び紛争等の解決を図るものとする。当社は、苦情処理・紛争等解決規程の定め及び一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情処理又はあっせんの手続に従って、苦情又は紛争の解決に努めるものとし、一般社団法人日本投資顧問業協会を通じて苦情又は紛争の解決を図る旨及び一般社団法人日本投資顧問業協会の連絡窓口について、顧客に対して適切に周知を図るものとする。

一般社団法人日本投資顧問業協会が委託する紛争解決機関の受付窓口

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）について

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1

電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

- (4) 加入している金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- (5) 当期の業務概要

事業年度における我が国の経済状況は、世界経済の減速傾向が継続し、物価高による個人消費や設備投資が減少した一方、堅調な国内需要とインバウンド需要の拡大および輸出の回復によって実質GDPの成長は緩やかにプラスに転じた。

当社の事業領域である不動産関連投資市場においては、国内外の経済に対する不透明感が継続する中であっても、国内投資家の投資需要は引き続き底堅くマーケットを牽引し、昨年累計取引額を上回った。全物件タイプにおいて、主要都市の期待利回りは過去最低水準を維持している。

そのような事業環境の中、当社においては現行経営管理体制を基盤とし、引き続き運用資産の新規受託及び期中管理に尽力した。多くの競合他社が投資機会の獲得に苦慮する中、当社は前期から引き続きコアプラス・ファンド向け住宅物件の取得及び運用に尽力したほか、複数の大型ホテル物件の取得に伴い新たなアセットマネジメント業務を受託し、そのための人員強化も図った。加えて既存運用資産のエグジットも好調で、投資家利益に資する実績を収めた。

当社の母体組織であるBG0グループ全体においては、アジアを投資対象地域とする第3号ヴァリュアード・ファンド向けの投資活動を終え、コアプラス・ファンド及び第4号ヴァリュアード・ファンド向けの投資活動及び資金調達活動を行い、当社はBG0グループの日本拠点としてサポート業務に尽力した。

収入面に関しては、アセットマネジメント報酬としての投資顧問による収入のうち、有価証券の投資運用業務に係るものが1,184,617千円、それ以外の運用業務に係るものが6,550千円、BG0組成投資ファンドの投資家に対する情報収集・提供及びコンサルティング業務に係るものが956,955千円、不動産仲介手数料に係るものが170,000千円あった。全体として当期の売上高は2,318,122千円、営業利益は864,320千円、経常利益は836,406千円となった。

支出面に関しては、人件費や専門家報酬等の費用として、1,453,802千円の販売・一般管理費を計上した。

来事業年度も引き続きアセットマネジメント業務の新規受託に努め収益の拡大を図っていく方針である。

- (6) 株主総会決議事項の要旨

- 開催年月日：令和5年3月22日 定時株主総会
決議事項：第15期（令和4年1月1日～令和年12月31日）計算書類の承認、取締役5名の再選任、監査役2名の再選任
- 開催年月日：令和5年12月20日 臨時株主総会
決議事項：資本金の額の増加
- 開催年月日：令和5年3月19日 定時株主総会
決議事項：第16期（令和5年1月1日～令和5年12月31日）計算書類の承認

- (7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

--	--	--	--

	役員	うち非常勤	使用人	計
総数	7名	2名	21名 (使用人兼務役員1名を含む)	27名
うち外務員	0	0	0	0

② 役員 の 状 況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役会長	シュミット・フレデリック・カツロ	Silvas LLC	Manager	有
		株式会社K2Pictures	取締役	無
代表取締役社長	ダニエル・クリーブス	GTO Capital Management	Chief Executive Officer	有
		RRHOオペレーションズ株式会社	代表取締役	有
常務取締役	田邊 学明	有限会社アダカエ	取締役	有
常務取締役	岡本 浩和	BGO・リアルエステート・アドバイザーズ株式会社	代表取締役	有
		BGO Asia III Advisors Japan合同会社	代表社員	有
		BGO ACP Advisors Japan合同会社	代表社員	有
		株式会社キャタリスト・パートナーズ	代表取締役	有
		大道紙工株式会社	代表取締役	有
		株式会社ロイヤルホテル	取締役	無
		BGO Asia IV Advisors Japan合同会社	代表社員	有
取締役	中村 俊郎	株式会社桜紅	代表取締役	有
		ジーオーエヌエスピーエフブイ株式会社 (지오엔에스피에프브이 주식회사)	代表取締役	有
		G Software Bank Korea Co., Ltd. (주식회사 지소프트웨어뱅크코리아)	代表取締役	有

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称
該当なし

④ 役員 の 業 績 連 動 報 酬 の 状 況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

役員 の 業 績 連 動 報 酬 の 状 況
該当なし

(8) 営業所の状況

名 称	所 在 地	役員及び使用人
本店	東京都港区北青山一丁目2番3号	27名
計 店		計 27 名

(9) 株主の状況

氏 名 又 は 名 称	住 所 又 は 所 在 地	割 合
BGO Holdings (Cayman), LP ビー ジー オー ホールディングス (ケイマン) エルピー	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 02481 ウェルズリーヒルズ、ワンサンライフエグ ゼクティブパーク	100%
計 1 名		100.00%

(10) 特定有価証券等管理行為に係る分別管理の状況について、別紙様式第12号 1 (12)及び(13)に準じて記載すること。

該当なし

(11) 自ら行った委託者指図型投資信託及び外国投資信託の受益証券等の募集等に係る業務の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）

該当なし

(12) みなし有価証券の売買等の状況

法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）。

① みなし有価証券の売買又は売買の媒介等の状況（単位：百万円）

	媒介等	自 己	計
該当なし	()	()	()

② 売買又は売買の媒介等を行ったみなし有価証券一覧表

権利の名称	発行者	発行者との関係内容
該当なし		

③ みなし有価証券の売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いの状況（単位：百万円）

	売 出 高	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高
法第2条第2項第5号	()	()	()	(45,640) 45,640
法第2条第2項第6号	()	()	()	(0) 0
合計	()	()	()	(45,640) 45,640

④ 売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いを行ったみなし有価証券一覧表

権利の名称	設定年月日	存続期間の終期	総出資額	備考
-------	-------	---------	------	----

集団投資スキーム持分 (合同会社つくしイン ベストメント)	2018年 4月10日		円 口 ()	清算終了
集団投資スキーム持分 (合同会社みずきイン ベストメント)	2019年2月 15日		円 口 ()	清算終了
集団投資スキーム持分 (合同会社オーキッ ド)	2020年2月 27日		円 口 ()	清算終了
集団投資スキーム持分 (合同会社シスル)	2020年4月 29日		5,000,000円 5,000,000口 ()	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社サポート 34号)	2020年5月 28日		円 口 ()	清算終了
集団投資スキーム持分 (合同会社ヴァイオレ ット)	2020年6 月21日		5,000,000円 5,000,000口 ()	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社ベリス)	2020年10 月22日		円 口 ()	清算終了
集団投資スキーム持分 (合同会社アネモネ)	2021年1月 28日		13,506,096,532円 13,506,096,532口 ()	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社カルミア)	2021年3月 24日		22,298,000,000円 22,298,000,000口 ()	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社ロータス)	2021年2月 19日		5,000,000円 5,000,000口 ()	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社パキラ)	2021年6月 29日		5,000,000円 5,000,000口 ()	「存続期間の終期」 の設定なし
BentallGreenOak UK Secured Lending III LP	2020年1月 6日		111,762,589,800円 618,566,470口 ()	存続期間は未確定。 最終クローズ日から 7年間(所定の手続 により1年の延長を 2回まで可能)。最 終クローズは2022 年7月28日。
集団投資スキーム持分 (合同会社霧島山)	2022年3月 20日		5,000,000円 5,000,000口 (2,110,000,000円 2,110,000,000口)	「存続期間の終期」 の設定なし

集団投資スキーム持分 (合同会社円海山)	2022年3月 30日		5,000,000円 5,000,000口 ()	「存続期間の終期」 の設定なし
BentallGreenOak Europe Secured Lending III SLP	2022年6月 30日		円 口 ()	契約締結済(出資未 開始)
集団投資スキーム持分 (合同会社アベリア)	2022年8月 29日		16,293,000,000円 16,293,000,000口 (11,651,000,000円 11,651,000,000口)	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社筑波山)	2022年9月 27日		5,000,000円 5,000,000口 ()	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社伊吹山)	2022年12 月20日		5,000,000円 5,000,000口 (3,149,623,714円 3,149,623,714口)	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社さくら)	2023年3月 31日		23,550,000,000円 23,550,000,000口 (23,550,000,000円 23,550,000,000口)	「存続期間の終期」 の設定なし
集団投資スキーム持分 (合同会社マグノリ ア)	2023年6月 27日		5,180,000,000円 5,180,000,000口 (5,180,000,000円 5,180,000,000口)	「存続期間の終期」 の設定なし
合計額			192,529,686,332円 (45,640,623,714円) うち暗号等資産での 出資 0円	うち関係会社以外 の発行 18本 うち適格機関投資 家向け 0本

⑤ 売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いを行ったみなし有価証券の状況
別紙1のとおり

(12-2) 電子募集取扱業務におけるみなし有価証券の取扱い等の状況

法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利(電子募集取扱業務に係るものに限り、電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。)

該当なし

(12-3) 電子記録移転権利から除かれた権利の売買等の状況

法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利(令第1条の12第2号に規定する権利に限る。)

該当なし

(13) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況

該当なし

(14) 令第1条の12各号に掲げる行為に係る業務の状況

該当なし

(15) 投資運用業に係る経営の状況

① 投資運用業に係る内部管理の状況

当社の投資運用業に係る顧客管理については、アセットマネジメント部長を顧客管理責任者とし、取引に先立つ顧客属性の確認、顧客属性等に則した適正な勧誘を、役職員に遵守させている。また、当社の投資運用業務を担当するアセットマネジメント部において、顧客のため忠実かつ善良な管理者としての注意をもって、誠実かつ公正に運用財産を管理させている。

当社では、コンプライアンス・オフィサーを情報管理における統括責任者とし、各部の長のものと、当該各部が所管する情報資産の管理及び保護等の徹底に努めている。当社では、保護すべき情報資産のうち、法人関係情報、顧客の資産、財務又は属性に関する情報を「最重要情報」と位置づけ、社外への持ち出しを原則禁止とし、顧客対応や当局による要請等によってやむを得ず社外へ持ち出す場合には、コンプライアンス・オフィサーの許可を得るものと定めている。

当社は、利害関係人取引規程を制定し、運用財産に係る利害関係人との取引について規定しており、同規程に則って業務を行い、利益相反の防止を図り取引の公正性を確保することとしている。

また、コンプライアンス・マニュアルにおいて、会社との間に利益相反を生じるような活動に関与しないことを当社役職員の行動規範と定めるとともに、具体的指針として、金融商品取引業務と当社固有の利益が相反する取引の禁止等を規定し、役職員に当該規定の遵守を求めている。

以上を含めた法令等の遵守状況について、内部監査室にて検証を行ったところ特段の問題は発見されなかった。また、コンプライアンス・オフィサーは、投資運用業を含む金融商品取引業に関する諸規程の遵守状況の指導及び役職員に対する定期的なコンプライアンス研修・情報提供を行った。

当社は、金融商品取引業及び総合不動産投資顧問業に係る業務に関する内部監査規程に基づき、投資運用業に係る法令等の遵守体制の実効性につき、内部監査室長が内部監査を実施したところ、対処すべき重大な問題は指摘されなかった。

② 投資運用業を行う者に係る外部監査の状況

	監査人名	監査の内容
財務諸表監査	Mazars 有限責任監査法人	会計監査にて適正意見の表明を受けた。

③ ファンド監査の状況

該当なし

④ 主要な経営指標等の推移

	当期	前期	前々期
全体収益	2,318百万円	1,702百万円	1,670百万円
うち投資運用部門収益	1,185百万円	775百万円	860百万円
当期純損益	586百万円	280百万円	620百万円
契約件数	8件	12件	16件
運用財産総額合計	254,136百万円	187,720百万円	188,493百万円
委託者報酬及び運用受託報酬	1,185百万円	775百万円	860百万円
年金受託割合	0%	0%	0%

(16) 投資一任契約に係る業務の状況

① 契約件数等

	国内			小計	海外		小計	合計
	公的年金	私的年金	その他		年金	その他		
契約件数	0件	0件	8件	8件	0件	0件	件	8件
運用財産 総 額	0円	0円	254,136 百万円	254,136 百万円	0円	0円	0円	254,136 百万円
割合	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	

② 投資一任契約に係る投資の状況

イ 有価証券の売買状況（約定ベース・受渡しベース）

株 式 売 買 高	公社債券 売 買 高	受益証券 売 買 高	信託受益権 売 買 高	その他有価証券 売 買 高
0百万円	0百万円	0百万円	買：73,636百万円 （約定ベース） 売：68,650百万円 （約定ベース）	0百万円

ロ デリバティブ取引の状況（約定ベース・受渡しベース）

(イ) 市場デリバティブ取引高

先 物 取 引 高		オプション取引高		そ の 他	
株 式	公社債券	株 式	公社債券		
0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

(ロ) 店頭デリバティブ取引高

先 渡 取 引 高	オプション取引高	スワップ取引高	そ の 他
0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

(ハ) 外国市場デリバティブ取引高

先 物 取 引 高		オプション取引高		そ の 他	
株 式	公社債券	株 式	公社債券		
0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

ハ 金融商品取引行為の相手方の状況

相 手 方	取 引 額	備 考
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	55,500,000,000	不動産信託受益権の買付（顧客：合同会社さくら）
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	18,136,000,000	不動産信託受益権の買付（顧客：合同会社マグノリア）
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	5,000,000,000	不動産信託受益権の売付（顧客：合同会社シスル）
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	4,550,000,000	不動産信託受益権の売付（顧客：合同会社パキラ）

商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	19,500,000,000	不動産信託受益権の売付（顧客：合同会社ヴァイオレット）
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	4,500,000,000	不動産信託受益権の売付（顧客：合同会社ロータス）
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	14,054,700,000	不動産信託受益権の売付（顧客：合同会社円海山）
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	8,512,300,000	不動産信託受益権の売付（顧客：合同会社筑波山）
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	7,933,000,000	不動産信託受益権の売付（顧客：合同会社伊吹山）
商号又は名称を開示することについて同意を得ていない相手方	4,600,000,000	不動産信託受益権の売付（顧客：合同会社シスル）

③ 運用受託報酬 1,185 百万円

④ 自己又は関係会社が発行・設定する有価証券の組入れ状況

運用財産総額	うち自己発行有価証券	うち関係会社発行有価証券	うち自己設定投資信託の受益証券等	うち関係会社設定投資信託の受益証券等
0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
割合	%	%	%	%

⑤ 運用財産のファンドへの投資の状況

投資先ファンドの種類	価額の算出者	ファンド関係者における関係会社の名称等
該当なし		

⑥ 運用財産の投資対象の時価に係る情報

イ 時価を把握することが困難である投資対象

運用財産が保有する投資対象の区分	投資対象の保有額	左記のうち時価を把握することが困難である投資対象の保有額	割合
株式			%
公社債券			%
受益証券			%
信託受益権	256,370百万円	256,370百万円	100%
その他の有価証券	15百万円	15百万円	100%
その他の資産 (現金・預金を含む。)	276,460百万円	0	0%
全体	532,875百万円	256,385百万円	48.1%

ロ 時価を把握することが困難である理由

主として不動産を原資産とする有価証券を投資の対象とする投資一任契約であって、権利者が当該投資一任契約に係る業務を行うために設立された法人である場合に該当するため。

⑦ 対象有価証券の名義人の状況

該当なし

(17) 投資信託、外国投資信託及び投資法人に関する運用に係る業務の状況
該当なし

(18) 法第2条第8項第15号に掲げる行為に係る業務の状況
該当なし

(19) 適格投資家向け投資運用業等の状況
該当なし

(20) 投資助言業務の状況

① 契約件数等

投資顧問契約 (投資一任契約を除く)		うち顧客の資産の額を前提とした契約			
投資者の区分	契約件数	契約件数	資	産	額
適格機関投資家	0 件	0 件	0	百万円	
適格機関投資家以外の者	0 件	0 件	0	百万円	
うち個人	0 件	0 件	0	百万円	
合計	0 件	0 件	0	百万円	

② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	0
適格機関投資家以外の者	0

③ 内部管理の状況

<p>当社は金融商品取引業の業務を遂行するにあたり、利益相反の防止策について、コンプライアンス・マニュアルにおいて、当社役職員は会社との間に利益相反を生じるような活動に関与しない旨を規定しており、具体的に以下の指針を示している。</p> <p>1. 金融商品取引業を行う者として、金融商品取引業務の委託を受けた法人の利益と当社固有の利益とが相反するような取引をしてはならない。</p> <p>2. 形式的に利益相反取引に該当する場合であっても、その公正性を確保できれば全く許されないものではないが、公正性を確保することが難しい場合も少なくないので、かかる取引を行う場合には、公正性の確保に十分注意することを要する。</p> <p>当社が利害関係人との間で取引を行う際には、公正な取引が行われるべく、あらかじめコンプライアンス委員会の承認を得るものとしている。</p> <p>当社は、投資助言・代理業にかかる業務を行うことに加え、投資運用業及び第二種金融商品取引業に係る業務を行うことから、異なる種別の業務間における弊害を防止するため、社内管理体制を整備し、金商業等府令第147条第2号の「非公開情報」について、管理責任者の選任及び管理規則の制定等による情報管理措置等を整備し、当該情報の利用状況の適正な把握・検証及びその情報管理方法の見直しを行うことにより、情報管理の実効性を確保するものとしている。</p>

④ 投資助言報酬 _____ 0 百万円

(21) 代理・媒介業務の状況

① 代理・媒介を行う金融商品取引業者等

契約年月日	代理・媒介の別	金融商品取引業者等名	金融商品取引業者等の 登録番号
該当なし			

② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理・媒介の状況

代理・媒介を行う金融 商品取引業者等の名称	投資顧問契約		投資一任契約		計	
	代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
該当なし	件	件	件	件	件	件
計						

③ 代理・媒介手数料の状況

代理・媒介を行う金融 商品取引業者等の名称	代理・媒介手数料	その他受入手数料	計
該当なし	百万円	百万円	百万円
計			

① 内部管理の状況

当社は、代理・媒介業務を行っていない。

2 経理の状況

別紙様式第12号2 経理の状況：貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
別紙2のとおり

(12) みなし有価証券の売買等の状況

⑤ 売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いを行ったみなし有価証券の状況

出資対象事業持分の名称	出資対象事業の内容		出資者数				出資形態	募集・私募の別	発行者の名称	外国の者である場合		設定年月日	募集・私募の期間		存続期間の終期	総出資額		総出資額(1年前)		1口当たりの出資額	ファンドの財務諸表監査の有無	出資金払込口座の所在地	資金の流れ	
	商品分類	出資対象事業等の種類等	QII		QII以外の者					国名	監督当局等		開始	終了		暗号等資産	暗号等資産							
			個人	個人	個人	個人																		
1 匿名組合出資持分(合同会社つくしインベストメント)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	6	0	0	6	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社つくしインベストメント			平成30年4月10日	平成30年4月10日	平成30年4月10日		5,000,000		5,000,000		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
2 匿名組合出資持分(合同会社みずきインベストメント)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	4	0	0	4	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社みずきインベストメント			平成31年2月15日	平成31年2月15日	平成31年2月15日		5,000,000		5,000,000		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
3 匿名組合出資持分(合同会社オーキッド)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	5	0	0	5	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社オーキッド			令和2年2月27日	令和2年2月27日	令和2年2月27日		5,000,000		5,000,000		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
4 匿名組合出資持分(合同会社シスル)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	5	0	0	5	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社シスル			令和2年4月29日	令和2年4月29日	令和2年4月29日		2,885,273,123		2,885,273,123		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
5 匿名組合出資持分(合同会社サポート34号)	不動産ファンド	株式(未公開)	4	0	0	4	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社サポート34号			令和2年5月28日	令和2年5月28日	令和2年5月28日		80,040,763		80,040,763		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
6 匿名組合出資持分(合同会社ヴァイオレット)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	5	0	0	5	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社ヴァイオレット			令和2年6月21日	令和2年6月21日	令和2年6月21日		4,746,562,012		4,746,562,012		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
7 匿名組合出資持分(合同会社ベリス)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	5	0	0	5	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社ベリス			令和2年10月22日	令和2年10月22日	令和2年10月22日		5,000,000		5,000,000		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
8 匿名組合出資持分(合同会社アネモネ)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	6	0	0	6	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社アネモネ			令和3年1月28日	令和3年1月28日	令和3年1月28日		13,506,096,532		13,506,096,532		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
9 匿名組合出資持分(合同会社カルミア)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	7	0	0	7	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社カルミア			令和3年3月24日	令和3年3月24日	令和3年3月24日		22,298,000,000		22,298,000,000		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
10 匿名組合出資持分(合同会社ロータス)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	2	0	0	2	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社ロータス			令和3年2月19日	令和3年2月19日	令和3年2月19日		1,072,860,626		1,072,860,626		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
11 匿名組合出資持分(合同会社パキラ)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	5	0	0	5	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社パキラ			令和3年6月29日	令和3年6月29日	令和3年6月29日		1,260,000,000		1,260,000,000		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
12 BentallGreenOak UK Secured Lending III LP	不動産ファンド	集団投資スキーム持分	35	2	2	33	2	外国の法令に基づく権利で法第2条第2項第5号に掲げる権利に類するもの	私募の取扱い	BentallGreenOak UK Secured Lending III LP	英領ジャージー	Jersey Financial Services Commission	令和2年1月6日	令和3年9月1日	令和4年7月28日		61,311,143,680		383,194,648		181	有	英領ジャージー	ファンドGP: BentallGreenOak UK Secured Lending III GP Ltd
13 匿名組合出資持分(合同会社霧島山)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	2	0	0	2	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社霧島山			令和4年3月30日	令和4年3月30日	令和4年3月30日		8,445,000,000		8,445,000,000		1	有		ベントール・グリーンオーク株式会社
14 匿名組合出資持分(合同会社円海山)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	1	0	0	1	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社円海山			令和4年3月30日	令和4年3月30日	令和4年3月30日		13,640,338,369		13,640,338,369		1	有		ベントール・グリーンオーク株式会社
15 BentallGreenOak Europe Secured Lending III SLP	不動産ファンド	集団投資スキーム持分	43	3	3	40	3	外国の法令に基づく権利で法第2条第2項第5号に掲げる権利に類するもの	私募の取扱い	BentallGreenOak Europe Secured Lending III SLP	ルクセンブルグ	Commission de Surveillance du Secteur Financier	令和3年9月30日	令和4年6月30日			0		0			有	ルクセンブルグ	ファンドGP: BentallGreenOak Europe Secured Lending III GP S.à.r.l.
16 匿名組合出資持分(合同会社アベリア)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	5	0	0	5	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社アベリア			令和4年8月29日	令和4年8月29日	令和4年8月29日		4,810,000,000		4,810,000,000		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
17 匿名組合出資持分(合同会社筑波山)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	1	0	0	1	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社筑波山			令和4年9月27日	令和4年9月27日	令和4年9月27日		8,227,753,465		8,227,753,465		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
18 匿名組合出資持分(合同会社伊吹山)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	1	0	0	1	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社伊吹山			令和4年12月20日	令和4年12月20日	令和4年12月20日		4,499,942,711		4,499,942,711		1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
19 匿名組合出資持分(合同会社さくら)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	7	0	0	7	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社さくら			令和5年3月31日	令和5年3月31日	令和5年3月31日						1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社
20 匿名組合出資持分(合同会社マグノリア)	不動産ファンド	信託受益権(不動産)	6	0	0	6	0	商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく権利	私募の取扱い	合同会社マグノリア			令和5年6月27日	令和5年6月27日	令和5年6月27日						1	有	国内	ベントール・グリーンオーク株式会社

基準日	2023	12	31
金融機関名	ベントール・グリーンオーク株式会社		

2 経理の状況

(様式C)

(1) 貸借対照表

(令和5年 12月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	159,894	関係会社未払金	378,832
短期貸付金		前受金	
前払金		前受収益	
前払費用	14,121	未払金	32,568
未収入金	2,488,558	未払費用	630,538
立替金	189,296	未払法人税等	222,306
その他流動資産	4,100	未払消費税	67,427
その他の流動資産		その他の流動負債	13,120
貸倒引当金	△ 31,869		
流動資産計	2,824,100	流動負債計	1,344,791
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	
建物	2,298	繰延税金負債	
器具備品	20,497	退職給付引当金	
土地			
無形固定資産		その他の固定負債	837
のれん		固定負債計	837
		引当金	
投資その他の資産		引当金計	
投資有価証券		負債合計	1,345,628
出資金		(純資産の部)	
関係会社貸付金	230,000	株主資本	
敷金	46,126	資本金	110,000
繰延税金資産	202,848	新株申込証拠金	
その他	20,668	資本剰余金	
貸倒引当金		資本準備金	677,000
固定資産計	522,437	その他資本剰余金	622,000
繰延資産		利益剰余金	
創立費		利益準備金	
繰延資産計		その他利益剰余金	
		積立金	
		繰越利益剰余金	591,909
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	2,000,909
資産合計	3,346,537	負債・純資産合計	3,346,537

(2) 損益計算書

(令和5年 1月 1日から 令和5年 12月 31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益	2,318,122	
		2,318,122
営業費用		
給与及び賞与	1,011,380	
業務委託費	155,777	
専門家報酬	68,138	
その他費用	218,507	
		1,453,802
営業利益（又は営業損失）		864,320
営業外収益		
受取利息配当金	2,304	
雑収入	839	
		3,143
営業外費用		
為替差損	31,056	
		31,056
経常利益（又は経常損失）		836,407
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	7,277	
その他の特別損失	31,869	
		39,147
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		797,260
法人税、住民税及び事業税		269,169
法人税等調整額		△ 57,570
当期純利益（又は当期純損失）		585,661

2 経理の状況

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益			土地再評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計								
						××積立金	繰越利益剰余金									
当期期首残高	100,000	677,000	632,000	1,309,000	0	0	6,248	6,248	0	1,415,248	0	0	0	0	0	1,415,248
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当	10,000		△ 10,000	△ 10,000												
当期純利益							585,661	585,661		585,661						585,661
自己株式の処分																
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）																
当期変動額合計	10,000		△ 10,000	△ 10,000			585,661	585,661		585,661						585,661
当期末残高	110,000	677,000	622,000	1,299,000	0	0	591,909	591,909	0	2,000,909	0	0	0	0	0	2,000,909